

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,907,747 (2,532,117)	5,135,235 (2,594,483)	9,848,560
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	232,035	254,110	427,126
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	151,280 (76,445)	177,757 (85,040)	284,155
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	268,049	382,509	355,478
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,858,627	2,258,491	1,914,327
総資産額 (百万円)	6,694,263	7,027,651	6,377,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円) (第2四半期連結会計期間)	429.95 (217.26)	505.18 (241.68)	807.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.76	32.14	30.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,747	203,276	444,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62,106	△175,155	△139,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,133	△53,169	△206,671
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	725,280	786,480	771,613

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(機械・エネルギー・プラントプロジェクト)

第1四半期連結会計期間において、自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等を行っているS B エナジー(株)(現社名:テラスエナジー(株))の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ②セグメント別の事業活動」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、世界的にインフレ圧力が緩和しつつあるものの、余剰貯蓄の取り崩し等に起因する堅調な個人消費や、OPECプラスやサウジアラビアの減産による原油価格の再上昇等を背景として、物価上昇率は引き続き高い水準で推移しました。また、金利水準も高止まり、利払い費の増加による債務不安や中国の不動産市況の悪化等、世界経済の減速が懸念されました。

米国経済は、労働市場の過熱に服感が見られるも失業率は依然低水準に留まり、また個人消費も堅調なことから、インフレ率と金利水準の高止まりが継続しました。設備投資は比較的好調であるものの、銀行の貸出態度に厳格化の兆しが見られる等先行きに不安が残りました。欧州経済は、強い賃上げ圧力に起因するインフレの長期化や継続的な金融引き締め等により個人消費がやや低迷したものの、食品等の物価上昇率は緩やかになる等改善の兆しも見られました。中国経済は、中央銀行による今年2回目の利下げや政府による内需喚起策が実施されるも、不動産市場に端を発する景気悪化の懸念から消費マインドの悪化や住宅販売の低迷が継続する等、先行き不安が強まりました。新興国は根強いインフレと外需低迷が経済成長のペース鈍化につながりました。

こうした中、わが国経済は、インバウンドの回復と半導体不足等に起因する製造業の供給制約緩和による輸出の回復等から、緩やかながら経済が拡大しました。一方、消費者物価は引き続き高い水準で推移し、春闘による賃上げ後も実質賃金の低下が継続したほか、ALPS処理水の海洋放出による対中関係への影響等、本格的な景気回復に向けて懸念が残りました。

②セグメント別の事業活動

2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

(I) 金属

製造プロセスにおけるDX推進による製造業界の課題解決への貢献を目的に、㈱LIGHTzの第三者割当増資を2023年6月に引き受けました。製造業のお客様の業務プロセスの変革の加速と、更なる付加価値の創出に取り組む、日本のモノづくりの伝統継承と未来に貢献していきます。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

インド市場における2輪車用EV駆動ユニットの製造・販売を目的に、武蔵精密工業㈱とDelta Electronics, Inc. と共に、2023年9月に合弁会社の設立に合意しました。同国市場をはじめ全世界での2輪EVの普及をリードするとともに、カーボンニュートラルの実現にも貢献していきます。

(III) モビリティ

中南米地域での物流業界における社会課題の解決を目的に、ラストワンマイル物流デジタルプラットフォームサービス等を展開するMOOVA Inc. に約3百万米ドルを2023年6月に出資しました。ラストワンマイル配送業界のデジタル化の推進を通じて、物流業界全体の効率化とカーボンニュートラル推進に貢献していきます。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

㈱ユーラスエネルギーホールディングス等が出資・設立した北海道北部風力送電㈱は、2023年4月、送電網に課題があった北海道道北地域にて、約78kmの送電線や国内最大規模のリチウムイオン蓄電池で構成される送変電設備一式の商業運転を開始しました。近隣エリアでは、ユーラス傘下会社を含む3社が2025年度までに国内最大級となる約540MW規模の風力発電所の建設も進めており、順次、送変電設備に接続していきます。

(V) 化学品・エレクトロニクス

リチウムイオン電池の需要増を見据えた将来の拡張に備えた土台づくりを目的に、Toyota Motor North America, Inc. と共に、現在建設中の車載用電池生産の会社であるToyota Battery Manufacturing, North Carolinaへ2.1億米ドルを追加投資する事を、2023年6月に発表しました。需要が拡大する電動車に必要なリチウムイオン電池を生産・供給し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(VI) 食料・生活産業

海洋プラスチック汚染の主要原因である廃漁網のリサイクル事業参入を目的に、2023年7月から千葉県外房エリアで漁業関係者等と協働し廃漁網のテスト回収を開始しました。国内で漁網は産業廃棄物として処理されることが一般的ですが、当社が出資する米国・Bureo Inc.の知見を活かしながら、廃漁網回収スキームを拡大させる事でナイロンtoナイロンの繊維リサイクル実現と、廃漁網100%再生ナイロン素材を安定供給できる調達体制構築を目指します。

(VII) アフリカ

安定かつ廉価な電力供給を喫緊の課題とするベナンにおいて、2023年8月に、同国で水エネルギー省傘下のベナン発電公社から、25MWの太陽光発電所建設工事を受注しました。西アフリカ地域における日本企業では初となる大型の再生可能エネルギー発電所建設案件であり、2025年の完工を予定しています。本事業を通じて、同国の電力事情の課題解消と経済の持続的な発展に寄与していきます。

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の収益は、金属市況及び欧州電力価格下落の一方で、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を2,275億円(4.6%)上回る5兆1,352億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を252億円(12.1%)上回る2,331億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、欧州電力価格下落による持分法投資損益の減少及び利息収支悪化の一方で、営業活動に係る利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を265億円(17.5%)上回る1,777億円となりました。

(I) 金属

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、市況下落等により、前年同四半期連結累計期間を87億円(19.2%)下回る366億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、日本、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を66億円(40.3%)上回る229億円となりました。

(III) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州を中心とした海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を67億円(28.9%)上回る298億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州電力価格の下落等により、前年同四半期連結累計期間を66億円(33.9%)下回る128億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業、自動車材料事業における自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を36億円(14.1%)上回る289億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における輸送費負担減少等により、前年同四半期連結累計期間を39億円(139.2%)上回る67億円となりました。

(VII) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を167億円(81.4%)上回る370億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、その他の投資で1,514億円、営業債権及びその他の債権で1,214億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,506億円増加の7兆276億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金で1,415億円、在外営業活動体の換算差額で1,023億円、FVTOCIの金融資産で936億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,455億円増加の2兆4,140億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により7,864億円となり、前連結会計年度末より148億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は2,032億円（前年同四半期連結累計期間比1,245億円の収入増加）となりました。これは、税引前四半期利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,751億円（前年同四半期連結累計期間比1,130億円の支出増加）となりました。これは、子会社の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は531億円（前年同四半期連結累計期間比622億円の支出増加）となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
合計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	354,056,516	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
合計	354,056,516	354,056,516	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	51,280	14.56
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	21,414	6.08
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,892	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,522	1.00
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	3,265	0.93
トヨタ不動産(株)	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	3,205	0.91
合計	—	214,663	60.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,170,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,232,200	3,512,322	同上
単元未満株式	普通株式 654,216	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,512,322	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が4株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,963,900	—	1,963,900	0.55
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
合計	—	1,967,300	202,800	2,170,100	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	771,613	786,480
営業債権及びその他の債権	7	1,730,426	1,851,880
その他の金融資産	7	125,913	119,767
棚卸資産		1,227,393	1,299,404
その他の流動資産		213,408	222,493
流動資産合計		4,068,756	4,280,026
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		299,378	359,543
その他の投資	7	623,951	775,316
営業債権及びその他の債権	7	42,598	51,186
その他の金融資産	7	49,625	70,697
有形固定資産		1,004,064	1,102,835
無形資産		184,001	268,391
投資不動産		17,303	17,109
繰延税金資産		36,835	45,481
その他の非流動資産		50,549	57,064
非流動資産合計		2,308,308	2,747,625
資産合計	5	6,377,064	7,027,651

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,636,877	1,737,675
社債及び借入金	7	746,668	781,369
その他の金融負債	7	24,146	29,059
未払法人税等		49,129	50,261
引当金		8,080	8,152
その他の流動負債		211,873	218,938
流動負債合計		2,676,775	2,825,456
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,275,032	1,350,912
営業債務及びその他の債務	7	97,642	113,563
その他の金融負債	7	8,214	8,443
退職給付に係る負債		46,152	47,662
引当金		57,586	66,024
繰延税金負債		121,068	173,249
その他の非流動負債		26,061	28,286
非流動負債合計		1,631,759	1,788,142
負債合計		4,308,535	4,613,598
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		43,812	43,109
自己株式		△3,750	△3,745
その他の資本の構成要素		282,714	485,992
利益剰余金		1,526,615	1,668,198
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,914,327	2,258,491
非支配持分		154,201	155,561
資本合計		2,068,529	2,414,052
負債及び資本合計		6,377,064	7,027,651

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		4,812,830	5,028,150
サービス及びその他の販売に係る収益		94,917	107,084
収益合計	5, 9	4,907,747	5,135,235
原価		△4,424,312	△4,614,655
売上総利益	5	483,434	520,579
販売費及び一般管理費		△253,758	△280,747
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		391	841
固定資産減損損失		△4	—
その他		△22,079	△7,525
その他の収益・費用合計		△21,692	△6,684
営業活動に係る利益		207,983	233,147
金融収益及び金融費用			
受取利息		8,391	15,765
支払利息		△19,341	△29,579
受取配当金		14,450	17,656
その他		900	542
金融収益及び金融費用合計		4,400	4,385
持分法による投資損益		19,652	16,577
税引前四半期利益		232,035	254,110
法人所得税費用		△61,204	△68,518
四半期利益		170,830	185,592
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	151,280	177,757
非支配持分		19,550	7,834
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	429.95	505.18
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		2,483,704	2,540,195
サービス及びその他の販売に係る収益		48,412	54,287
収益合計		2,532,117	2,594,483
原価		△2,287,764	△2,330,993
売上総利益		244,352	263,489
販売費及び一般管理費		△127,673	△140,258
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		148	333
固定資産減損損失		△4	—
その他		△11,174	△4,147
その他の収益・費用合計		△11,029	△3,813
営業活動に係る利益		105,649	119,416
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,869	8,036
支払利息		△10,772	△15,763
受取配当金		2,263	2,541
その他		710	78
金融収益及び金融費用合計		△2,928	△5,106
持分法による投資損益		8,702	7,013
税引前四半期利益		111,423	121,323
法人所得税費用		△27,528	△33,553
四半期利益		83,894	87,770
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		76,445	85,040
非支配持分		7,449	2,729
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり四半期利益（円）	10	217.26	241.68
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	10	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		170,830	185,592
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,044	77
FVTOCIの金融資産		△5,389	94,561
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△723	333
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10,988	7,957
在外営業活動体の換算差額		114,777	102,362
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		14,566	9,344
税引後その他の包括利益		135,263	214,637
四半期包括利益		306,094	400,229
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		268,049	382,509
非支配持分		38,044	17,719

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益		83,894	87,770
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		927	54
FVTOCIの金融資産		△21,247	29,773
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		△196	△253
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,477	8,154
在外営業活動体の換算差額		27,602	25,336
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		5,842	6,062
税引後その他の包括利益		18,405	69,127
四半期包括利益		102,299	156,898
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		91,302	152,133
非支配持分		10,997	4,764

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高		64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,009				1,009
FVTOCIの金融資産						△5,670			△5,670
キャッシュ・フロー・ヘッジ							9,220		9,220
在外営業活動体の換算差額								112,210	112,210
四半期包括利益		—	—	—	1,009	△5,670	9,220	112,210	116,769
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			55	29					
非支配持分の取得及び処分			△112,832						
利益剰余金への振替					△1,009	223			△785
その他									
所有者との取引額合計		—	△112,777	29	△1,009	223	—	—	△785
四半期末残高		64,936	43,270	△3,740	—	275,102	11,305	47,020	333,427

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
四半期利益		151,280	151,280	19,550	170,830
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,009	△4	1,004
FVTOCIの金融資産			△5,670	△403	△6,073
キャッシュ・フロー・ヘッジ			9,220	3,519	12,740
在外営業活動体の換算差額			112,210	15,382	127,592
四半期包括利益		151,280	268,049	38,044	306,094
配当金	8	△31,685	△31,685	△15,151	△46,836
自己株式の取得及び処分等			84		84
非支配持分の取得及び処分			△112,832	△71,755	△184,587
利益剰余金への振替		785	—		—
その他				△315	△315
所有者との取引額合計		△30,900	△144,433	△87,221	△231,655
四半期末残高		1,420,732	1,858,627	158,671	2,017,298

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
四半期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					159				159
FVTOCIの金融資産						94,910			94,910
キャッシュ・フロー・ヘッジ							7,287		7,287
在外営業活動体の換算差額								102,393	102,393
四半期包括利益		—	—	—	159	94,910	7,287	102,393	204,752
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			96	5					
非支配持分の取得及び処分			△795						
利益剰余金への振替					△159	△1,313			△1,473
その他			△4						
所有者との取引額合計		—	△703	5	△159	△1,313	—	—	△1,473
四半期末残高		64,936	43,109	△3,745	—	369,788	24,423	91,780	485,992

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
四半期利益		177,757	177,757	7,834	185,592
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			159	△24	135
FVTOCIの金融資産			94,910	△73	94,837
キャッシュ・フロー・ヘッジ			7,287	139	7,426
在外営業活動体の換算差額			102,393	9,843	112,237
四半期包括利益		177,757	382,509	17,719	400,229
配当金	8	△37,320	△37,320	△13,521	△50,841
自己株式の取得及び処分等			101		101
非支配持分の取得及び処分			△795	△1,201	△1,996
利益剰余金への振替		1,473	—		—
その他		△327	△331	△1,637	△1,968
所有者との取引額合計		△36,173	△38,345	△16,360	△54,705
四半期末残高		1,668,198	2,258,491	155,561	2,414,052

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		232,035	254,110
減価償却費及び償却費		63,714	66,724
固定資産減損損失		4	—
金融収益及び金融費用		△4,400	△4,385
持分法による投資損益 (△は益)		△19,652	△16,577
固定資産処分損益 (△は益)		△391	△841
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		28,764	△43,823
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△109,049	7,820
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△79,192	△9,000
その他		6,154	1,040
小計		117,987	255,069
利息の受取額		7,706	15,332
配当金の受取額		31,908	35,199
利息の支払額		△18,486	△29,268
法人所得税の支払額		△60,367	△73,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,747	203,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		7,258	692
有形固定資産の取得による支出		△70,748	△81,524
有形固定資産の売却による収入		5,761	7,442
無形資産の取得による支出		△9,400	△10,922
無形資産の売却による収入		18	171
投資不動産の取得による支出		△14	—
投資不動産の売却による収入		—	114
投資の取得による支出		△5,636	△14,750
投資の売却等による収入		6,789	4,631
子会社の取得による収支 (△は支出)	6	△6,055	△92,071
子会社の売却による収支 (△は支出)		1,752	△94
貸付けによる支出		△3,754	△3,149
貸付金の回収による収入		2,745	9,783
補助金による収入		8,889	6,021
その他		287	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△62,106	△175,155

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		278,932	△59,550
長期借入れによる収入		78,840	140,860
長期借入金の返済による支出		△101,909	△47,849
社債の発行による収入		—	40,000
社債の償還による支出		—	△55,706
自己株式の取得による支出		△9	△27
配当金の支払額	8	△31,685	△37,320
非支配持分株主への配当金の支払額		△15,151	△13,521
非支配持分株主からの払込みによる収入		177	24
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△185,000	△3,996
その他		△15,060	△16,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,133	△53,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		25,774	△25,048
現金及び現金同等物の期首残高		653,013	771,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,491	39,915
現金及び現金同等物の四半期末残高		725,280	786,480

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

法人所得税

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を適用しております。

なお、この適用に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,359,077	573,714	401,610	409,707	1,058,290	445,675
セグメント間収益	2,208	15,516	2,880	2,568	2,854	241
合計	1,361,286	589,230	404,490	412,276	1,061,144	445,916
売上総利益	90,038	51,189	64,505	50,279	82,972	24,584
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	45,352	16,376	23,188	19,404	25,388	2,810
セグメント資産	1,536,224	640,571	428,526	989,373	1,000,808	420,562

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	657,205	4,905,281	2,465	—	4,907,747
セグメント間収益	32	26,302	1,713	△28,015	—
合計	657,238	4,931,583	4,179	△28,015	4,907,747
売上総利益	122,680	486,250	△213	△2,602	483,434
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	20,397	152,918	△1,212	△425	151,280
セグメント資産	867,251	5,883,317	1,214,557	△403,611	6,694,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,424,666	610,712	496,617	375,777	1,026,345	406,472
セグメント間収益	2,177	18,821	4,056	1,602	3,625	911
合計	1,426,843	629,533	500,674	377,379	1,029,971	407,383
売上総利益	74,704	58,755	79,531	46,403	84,847	31,187
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	36,648	22,969	29,882	12,820	28,961	6,721
セグメント資産	1,468,164	619,958	485,771	1,207,764	948,260	382,259

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	790,809	5,131,401	3,833	—	5,135,235
セグメント間収益	49	31,245	2,270	△33,515	—
合計	790,859	5,162,646	6,104	△33,515	5,135,235
売上総利益	148,463	523,894	62	△3,377	520,579
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	37,008	175,012	2,772	△26	177,757
セグメント資産	975,168	6,087,348	1,358,933	△418,630	7,027,651

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

5. 2023年4月1日より自動車本部をモビリティ本部に名称変更しております。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

S B エナジー株式会社の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 S B エナジー株式会社
 (現社名: テラスエナジー株式会社)
 事業の内容 自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の㈱ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しています。

S B エナジー㈱が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2023年4月28日に株式取得によりS B エナジー㈱の議決権の85.0%を取得しました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

なお、当該企業結合については、取得資産及び引受負債の当初の公正価値測定が完了していないことから、現時点において入手可能な情報に基づいた暫定的な金額となります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値 (注) 1	120,000
流動資産	18,053
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	34,039
無形資産	14,149
その他	25,111
取得資産の公正価値合計	91,354
流動負債	15,939
非流動負債	17,631
引受負債の公正価値合計	33,570
純資産	57,784
のれん (注) 2	62,215

(注) 1. 支払対価の内訳は、現金102,000百万円並びに営業債務及びその他の債務18,000百万円であります。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 35百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

当第2四半期連結累計期間で認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び四半期利益(親会社所有者に帰属)は、それぞれ1,304百万円、173百万円であります。

企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合の、収益及び四半期利益(親会社所有者に帰属)のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は、それぞれ5,136,407百万円、177,048百万円であります。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,773,024	1,773,060	1,903,066	1,903,078
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,611,030	1,611,030	1,708,929	1,708,929
社債及び借入金				
社債	318,564	313,709	299,743	290,266
借入金	1,618,137	1,603,210	1,737,538	1,709,139
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000	95,000	95,000

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、非支配株主に係る売建プット・オプション負債は公正価値ヒエラルキーのレベル3、それ以外は全てレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。なお、営業債務及びその他の債務には非支配株主に係る売建プット・オプション負債が含まれており、その公正価値は将来キャッシュ・フローを割引く方法に基づいて算定しております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,027	82,270	—	86,297
その他の投資				
株式・出資金	381,343	—	242,607	623,951
合計	385,371	82,270	242,607	710,248
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,122	30,238	—	32,361

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,391	87,700	—	92,092
その他の投資				
株式・出資金	520,220	—	255,096	775,316
合計	524,612	87,700	255,096	867,408
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,336	35,166	—	37,502

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	217,704	242,607
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	27,053	△3,392
購入	5,604	9,854
売却	△695	△293
為替換算	1,569	1,562
その他	△8,573	4,758
期末残高	242,663	255,096

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
PBR	0.4倍～4.4倍	0.6倍～4.3倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり90円（総額31,685百万円）の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり106円（総額37,320百万円）の配当を支払っております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,353,054	573,714	397,635	409,154	1,058,290	439,924
その他の源泉から認識した収益	6,023	—	3,975	552	—	5,750
合計	1,359,077	573,714	401,610	409,707	1,058,290	445,675

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	643,951	4,875,725	2,465	4,878,191
その他の源泉から認識した収益	13,254	29,556	—	29,556
合計	657,205	4,905,281	2,465	4,907,747

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	モビリティ	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	1,421,895	610,712	492,026	375,215	1,026,345	400,755
その他の源泉から認識した収益	2,770	—	4,591	562	—	5,716
合計	1,424,666	610,712	496,617	375,777	1,026,345	406,472

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	776,080	5,103,030	3,833	5,106,864
その他の源泉から認識した収益	14,728	28,370	—	28,370
合計	790,809	5,131,401	3,833	5,135,235

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

10. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	151,280	177,757
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,854	351,869
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	429.95	505.18

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	76,445	85,040
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,862	351,876
基本的1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	217.26	241.68

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 44,011百万円
- ② 1株当たりの金額 125円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年11月27日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

豊田通商株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原修文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本晃司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。